

宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整備に関する規則を公布する。

令和6年4月8日

京都市長 松井孝治

京都市規則第 2 号

宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整備に関する規則

(京都市宅地造成等規制法施行細則の一部改正)

第1条 京都市宅地造成等規制法施行細則の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

京都市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則

第1条中「宅地造成等規制法施行令」を「宅地造成及び特定盛土等規制法施行令」に、「宅地造成等規制法施行規則」を「宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則」に、「宅地造成等規制法（）」を「宅地造成及び特定盛土等規制法（）」に改める。

第5条を削る。

第4条第1項中「造成主」を「工事主」に、「第8条第1項本文若しくは法第12条第1項」を「第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項若しくは第35条第1項」に、「第11条（法第12条第3項）」を「第15条第1項（法第16条第3項において準用する場合を含む。）若しくは第34条第1項（法第35条第3項）」に改め、同条第2項中「造成主」を「工事主」に改め、「関する」の右に「工事施行者（省令第7条、第37条、第58条、第61条、第63条又は第67条の規定により当該工事施行者の届出をしていない場合に限る。）及び」を加え、同条第3項中「造成主は、」を「工事主は、工事施行者若しくは」に、「その者」を「それらの者」に改め、同条を第5条とする。

第3条第1項中「第11条」を「第15条第1項又は第34条第1項」に、「又は」を「、」に改め、「いう。）」の右に「又は中核市（同法第252条の2第1項に規定する中核市をいう。）」を、「宅地造成」の右に「又は特定盛土等」を加え、「協議申出書に、」を「協議申出書にあつては省令第7条第1項各号又は第63条第1項各号に掲げる書類（省令第7条第1項第8号に掲げる書類を除く。）を、土石の堆積に関する工事の協議申出書にあつては」に、「第4条に規定する図面」を「第7条第2項各号又は第63条第2項各号に掲げる書類（省令第7条第2項第6号に掲げる書類を除く。）」に改め、同条第3項中「宅地造成」の右に「又は特定盛土等」を、「協議申出書」の右に「又は土石の堆積に関する工事の協議申出書」を加え、同条を第4条とする。

第2条の次に次の1条を加える。

(工事の許可申請書の添付書類)

第3条 省令第7条第1項第12号若しくは第2項第10号又は第63条第1項第2号若しくは第2項第2号の規定により市長が定める書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 工事主の資力及び信用並びに工事施行者の能力に関する申告書
- (2) 資金計画に自己資金又は借入金がある場合は、その事実を証する書類
- (3) 工事主が京都市暴力団排除条例第2条第4号に掲げる暴力団員等に該当しない者であることを誓約する書類

第6条各号列記以外の部分中「宅地」を「土地」に、「各号に」を「各号のいずれにも」に、「造成主」を「工事主」に改め、同条第1号中「宅地」を「土地」に改め、同条第2号中「宅地等」を「土地等」に改める。

第7条中「造成主」を「工事主」に改める。

第8条中「第15条第1項又は第2項」を「第21条第1項若しくは第3項又は第40条第1項若しくは第3項」に改める。

第9条各号列記以外の部分中「第15条第1項」を「第20条第1項」に、「第6条」を「第8条」に改め、「擁壁」の右に「又は令第14条の規定による崖面崩壊防止施設」を加え、同条に次の1項を加える。

2 令第20条第2項の規定により令第19条に規定する技術的基準に付加するものは、省令第38条第2項第2号に規定する工事予定期間が5年を超えないこととする。

第10条の表を次のように改める。

名 称	事 項	様 式
身 分 証 明 書	法第7条第1項若しくは第2項、第24条第2項又は第43条第2項関係	第1号様式
設計者の資格に関する申告書	省令第7条第1項第5号又は第63条第1項第1号関係	第2号様式
土地所有者等の同意書	省令第7条第1項第10号若しくは第2項第8号又は第63条第1項第1号若しくは第2項第1号関係	第3号様式
工事主の資力及び信用並びに工事施行者の能力に関する申告書	第3条関係	第4号様式
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書	法第15条第1項又は第34条第1項関係	第5号様式
土石の堆積に関する工事の協議申出書	法第15条第1項又は第34条第1項関係	第6号様式

宅地造成等に関する工事の変更届出書	法第16条第2項又は第35条第2項関係	第7号様式
宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書	法第16条第3項又は第35条第3項関係	第8号様式
土石の堆積に関する工事の変更協議申出書	法第16条第3項又は第35条第3項関係	第9号様式
工事着手日・工事施行者・現場管理者の決定・変更届	第5条関係	第10号様式
宅地造成等に関する工事の中止届出書	第7条関係	第11号様式
届出工事の変更届出書	第8条関係	第12号様式
届出工事の廃止届出書	第8条関係	第13号様式

第1号様式中「宅地造成等規制法第4条第1項」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第5条第1項」に、「第5条第1項」を「第6条第1項」に、「第18条第1項」を「第24条第1項若しくは第43条第1項」に改める。

第9号様式注以外の部分中「あて先」を「宛先」に、「京都市宅地造成等規制法施行細則」を「京都市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則」に、「宅地の所在」を「土地の所在地」に改め、同様式を第13号様式とする。

第8号様式注以外の部分中「あて先」を「宛先」に、「京都市宅地造成等規制法施行細則」を「京都市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則」に、「宅地の所在」を「土地の所在地」に改め、同様式を第12号様式とする。

第7号様式中「宅地造成に関する工事の中止届出書」を「宅地造成等に関する工事の中止届出書」に、「あて先」を「宛先」に、「京都市宅地造成等規制法施行細則」を「京都市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則」に、「宅地造成に関する工事の許可番号」を「工事の許可番号」に、「宅地の所在」を「土地の所在地」に改め、同様式を第11号様式とする。

「
第6号様式注以外の部分中
工事着手日
現場管理者
の
決定
変更
届
を
」

「

工事着手日
工事施行者の決定届に、「あて先」を「宛先」に、「京都市宅地造成等
現場管理者の変更

」

規制法施行細則」を「京都地宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則」に、

「

「

工事着手日の変更
工事着手日の変更 を 工事施行者の決定 に、
工事施行者の変更

」

「

現場管理者	住 所	
	氏 名	
	連 絡 先	電話 —
	選任又は変更の年月日	年 月 日

を

」

「

工事施行者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）	
	連 絡 先	電話 —
現場管理者	住 所	
	氏 名	
	連 絡 先	電話 —
	選任又は変更の年月日	年 月 日

に改

」

め、同様式注に次のように加える。

3 工事施行者の決定又は変更を届け出るときは、次に掲げる書類を添付してください。

- (1) 当該工事施行者（変更の場合にあつては、変更後の工事施行者）に係る建設業法による許可通知書の写し
- (2) 当該工事施行者が法人である場合にあつては、登記事項証明書（商業登記規則第30条第1項第1号に規定する現在事項証明書であつて、同条第3項の規定により全部である旨の認証文が付されたものに限る。）

第6号様式を第10号様式とする。

第5号様式を削る。

第4号様式注以外の部分中「宅地造成に」を「宅地造成等に」に、「あて先」を「宛先」に、「宅地造成等規制法第12条第2項」を「

宅地造成及び特定盛土等規制法 第16条第2項
第35条第2項

に改め、同様式注を同注2

」

とし、同注2の前に次のように加える。

1 該当する□には、レ印を記入してください。

第4号様式を第7号様式とし、同様式の次に次の2様式を加える。

第8号様式



宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申出者の所在地	申出者の名称 電話 ー

宅地造成及び特定盛土等規制法		<input type="checkbox"/> 第16条第3項において準用する同法第15条第1項 <input type="checkbox"/> 第35条第3項において準用する同法第34条第1項		の		
規定により		<input type="checkbox"/> 宅地造成 <input type="checkbox"/> 特定盛土等				
に関する工事の計画の変更の協議を申し出ます。						
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)				
土地の面積		平方メートル				
工事着手前の土地利用状況						
工事完了後の土地利用						
盛土のタイプ		<input type="checkbox"/> 平地盛土 <input type="checkbox"/> 腹付け盛土 <input type="checkbox"/> 谷埋め盛土				
土地の地形		溪流等への該当 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
工 事 の 概 要	盛土又は切土の高さ		メートル			
	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル			
	盛土又は切土の土量		盛土	立方メートル		
			切土	立方メートル		
	擁壁		番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	崖面崩壊防止施設		番 号	種 類	高 さ	延 長
					メートル	メートル
排水施設		番 号	種 類	内のり寸法	延 長	
				センチメートル	メートル	
崖面の保護の方法						
崖面以外の地表面の保護の方法						

	工事中の危害防止のための措置	
	その他の措置	
	工事着手予定年月日	年 月 日
	工事完了予定年月日	年 月 日
	工程の概要	
工事の協議成立番号		年 月 日 第 号
変更の理由		
その他必要な事項		
※受付番号		年 月 日 第 号
※変更協議に付した条件		
※変更協議成立番号		年 月 日 第 号

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 工事の概要の欄には、変更前及び変更後の内容を対比させて記入してください。

3 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

5 ※印の欄は、記入しないでください。



宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議成立通知書

様	京都市長	印
変更協議成立番号	成立年月日	
第 号	年 月 日	

この申請書及び添付図書に記載の宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。

※条件

土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
土地の面積		平方メートル			
工事着手前の土地利用状況					
工事完了後の土地利用					
盛土のタイプ		<input type="checkbox"/> 平地盛土 <input type="checkbox"/> 腹付け盛土 <input type="checkbox"/> 谷埋め盛土			
土地の地形		溪流等への該当 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
工 事 の 概 要	盛土又は切土の高さ	メートル			
	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長	
			センチメートル	メートル	
崖面の保護の方法					
崖面以外の地表面の保護の方法					
工事中の危害防止のための措置					
その他の措置					
工事着手予定年月日	年 月 日				

	工事完了予定年月日	年 月 日
	工 程 の 概 要	
工 事 の 協 議 成 立 番 号		年 月 日 第 号
変 更 の 理 由		
そ の 他 必 要 な 事 項		

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 該当する口には、レ印を記入してください。

3 工事の概要の欄には、変更後の内容を記入してください。

4 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

5 その他必要な事項の欄には、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

第9号様式



土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申出者の所在地	申出者の名称
	電話 ー

宅地造成及び特定盛土等規制法 <input type="checkbox"/> 第16条第3項において準用する同法第15条第1項 の <input type="checkbox"/> 第35条第3項において準用する同法第34条第1項 規定により土石の堆積に関する工事の計画の変更の協議を申し出ます。			
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
土地の面積	平方メートル		
工事の目的			
工 事 の 概 要	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
			メートル
	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
工事中の危害防止のための措置			
その他の措置			
工事着手予定年月日	年 月 日		
工事完了予定年月日	年 月 日		
工程の概要			
工事の協議成立番号	年 月 日 第 号		

変 更 の 理 由	
そ の 他 必 要 な 事 項	
※受 付 番 号	年 月 日 第 号
※変 更 協 議 に 付 し た 条 件	
※変 更 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 工事の概要の欄には、変更前及び変更後の内容を対比させて記入してください。

3 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、土石の堆積に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

5 ※印の欄は、記入しないでください。



土石の堆積に関する工事の変更協議成立通知書

	様	京都市長	印
変更協議成立番号	第 号	成立年月日	年 月 日

この申請書及び添付図書に記載の土石の堆積に関する工事については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。

※条件				
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
土地の面積		平方メートル		
工事の目的				
工 事 の 概 要	土石の堆積の最大堆積高さ		メートル	
	土石の堆積を行う土地の面積		平方メートル	
	土石の堆積の最大堆積土量		立方メートル	
	土石の堆積を行う土地の最大勾配			
	勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置			
	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
	空地の設置	番号	空地の幅	メートル
				メートル
				メートル
	雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	工事中の危害防止のための措置			
	その他の措置			
	工事着手予定年月日		年 月 日	
工事完了予定年月日		年 月 日		
工程の概要				
工事の協議成立番号		年 月 日 第 号		
変更の理由				
その他必要な事項				

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 工事の概要の欄には、変更後の内容を記入してください。

3 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、土石の堆積に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

第2号様式及び第3号様式を削り、第1号様式の次に次の5様式を加える。

第2号様式

設計者の資格に関する申告書

設計者の住所		設計者の氏名			
		年 月 日生			
申告する資格 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条第()号に該当					
最終学歴	学校名	技術士 <input type="checkbox"/> 建設部門 試験 <input type="checkbox"/> 農業部門 <input type="checkbox"/> 森林部門 <input type="checkbox"/> 水産部門		年 月 合格	
	学科名	一級建築士の資格			
	卒業年月	昭和37年3月29日建設省告示		<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号 <input type="checkbox"/> 第4号	
	年 月				
宅地造成等に関する工事の実務経歴	勤務先の名称	工事名	職務内容	期 間	期間合計
				年 月から 年 月まで (年 月)	年 月
				年 月から 年 月まで (年 月)	
				年 月から 年 月まで (年 月)	
				年 月から 年 月まで (年 月)	
				年 月から 年 月まで (年 月)	
			年 月から 年 月まで (年 月)		

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 卒業証明書等資格を有する者であることを証する書類を添付してください。

第3号様式

土地所有者等の同意書

(宛先)	年 月 日
同意者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	同意者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) ⑩

次の土地について、宅地造成及び特定盛土等規制法 成等に関する工事をすることに同意します。	<input type="checkbox"/> 第12条第1項 の規定により宅地造 <input type="checkbox"/> 第30条第1項
---	---

土地の所在地及び地番	土地の面積
	平方メートル

上記の土地の区域内において権利を有する土地の概要

所在地及び地番	地目の種類	権利の種類	備考

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 権利の種類欄には、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利のいずれかを記入してください。

3 同意者の印鑑登録証明書(法人にあっては、法人の代表者の資格及び印鑑の証明書)を1部添付してください。

第4号様式

工事主の資力及び信用に関する申告書
工事施行者の能力に関する申告書

(宛先) 京都市長	年 月 日
工事施行者の住所 〔法人にあっては、主たる事務所の所在地〕	工事施行者の氏名 〔法人にあっては、名称及び代表者名〕
電話 ー	
資本金 円	主たる取引金融機関
創業年月日 年 月 日	営業年数 年 月
営業の沿革(創業時の組織、資本金の変更その他特記事項)	
営業内容(具体的に記入してください。)	
法令による許可等	建設業法 <input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可 年 月 日 第 号 <input type="checkbox"/> 知 事
	宅地建物取引業法 <input type="checkbox"/> 国土交通大臣 免許 年 月 日 第 号 <input type="checkbox"/> 知 事

納税額	所得		税		又		は		法		人		税	
	年度	円	年度	円	年度	円	年度	円	年度	円	年度	円	年度	円
従業員数	事務職 人	技士 人	木 人	建築 人	その他 人	職 人	労務職 人							計 人
職名	氏名	年齢	在職年数	資格、免許、学歴その他										
主役員及び技術者														
宅造成等に関する事実	工事名	事業主・元請、下請の区分	施行地区	面積	許可の年月日及び番号	工事完了年月日								

注1 工事主と工事施行者が異なる場合は、それぞれにつきこの申告書を提出してください。
 2 該当する口には、レ印を記入してください。
 3 納税額の欄には、この申告の際に提出することができる直前3年の納税証明書に記載されている納税額を記入してください。
 4 工事主が申告する場合には、この申告書に、次に掲げる図書を添付してください。
 (1) 所得税又は法人税の納税証明書
 (2) 宅地建物取引業法による免許証の写し(宅地建物取引業者である場合に限る。)
 5 工事施行者が申告する場合には、この申告書に、次に掲げる図書を添付してください。
 (1) 法人の登記事項証明書(商業登記規則第30条第1項第1号に規定する現在事項証明書であって、同条第3項の規定により全部である旨の認証文が付されたものに限る。)(工事主と工事施行者が異なる場合に限る。)
 (2) 建設業法による許可通知書の写し

第5号様式



宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申出者の所在地	申出者の名称
	電話 ー

宅地造成及び特定盛土等規制法	<input type="checkbox"/> 第15条第1項 <input type="checkbox"/> 第34条第1項		の規定による協議を申し出ます。		
工事主の住所及び氏名					
設計者の住所及び氏名					
工事施行者の住所及び氏名					
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)				
土地の面積	平方メートル				
工事着手前の土地利用状況					
工事完了後の土地利用					
盛土のタイプ	<input type="checkbox"/> 平地盛土 <input type="checkbox"/> 腹付け盛土 <input type="checkbox"/> 谷埋め盛土				
土地の地形	溪流等への該当 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
工 事 の 概 要	盛土又は切土の高さ	メートル			
	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
排水施設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長	
			センチメートル	メートル	

崖面の保護の方法				
崖面以外の地表面の保護の方法				
工事中の危害防止のための措置				
その他の措置				
工事着手予定年月日	年	月	日	
工事完了予定年月日	年	月	日	
工程の概要				
その他必要な事項				
※受付番号	年	月	日	第 号
※協議成立に付した条件				
※協議成立番号	年	月	日	第 号

- 注1 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、設計者の住所及び氏名欄にその旨を記入し、かつ、資格を有することを証明する書類をこの申出書に添付してください。
- 2 該当する□には、レ印を記入してください。
- 3 工事施行者が未定のときは、決定後、工事着手前に届け出てください。
- 4 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。
- 5 その他必要な事項欄には、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。
- 6 ※印の欄は、記入しないでください。



宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議成立通知書

	様 京都市長
協議成立番号	成立年月日
第 号	年 月 日

この申請書及び添付図書に記載の宅地造成又は特定盛土等に関する工事については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。

※条件					
工事主の住所及び氏名					
設計者の住所及び氏名					
工事施行者の住所及び氏名					
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
土地の面積		平方メートル			
工事着手前の土地利用状況					
工事完了後の土地利用					
盛土のタイプ		<input type="checkbox"/> 平地盛土 <input type="checkbox"/> 腹付け盛土 <input type="checkbox"/> 谷埋め盛土			
土地の地形		溪流等への該当 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
工事の概要	盛土又は切土の高さ		メートル		
	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル		
	盛土又は切土の土量		盛土	立方メートル	
			切土	立方メートル	
	擁壁		番号	構造	高さ
					メートル
					メートル
	崖面崩壊防止施設		番号	種類	高さ
					メートル
					メートル
	排水施設		番号	種類	内のり寸法
					センチメートル
				メートル	

崖面の保護の方法				
崖面以外の地表面の保護の方法				
工事中の危害防止のための措置				
その他の措置				
工事着手予定年月日	年	月	日	
工事完了予定年月日	年	月	日	
工程の概要				
その他必要な事項				

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 該当する口には、レ印を記入してください。

3 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

第6号様式



土石の堆積に関する工事の協議申出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申出者の所在地	申出者の名称
	電話 ー

宅地造成及び特定盛土等規制法 <input type="checkbox"/> 第15条第1項 の規定による協議を申し出ます。 <input type="checkbox"/> 第34条第1項			
工 事 主 の 住 所 及 び 氏 名			
設 計 者 の 住 所 及 び 氏 名			
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名			
土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
土 地 の 面 積	平方メートル		
工 事 の 目 的			
工 事 の 概 要	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	の 空 地 の 設 置	番 号	空 地 の 幅
			メートル
			メートル
			メートル
概 要	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流		

出を防止する措置	
工事中の危害防止のための措置	
その他の措置	
工事着手予定年月日	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日
工程の概要	
その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 協議成立に付した条件	
※ 協議成立番号	年 月 日 第 号

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 工事施行者が未定のときは、決定後、工事着手前に届け出てください。

3 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

4 その他必要な事項欄には、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

5 ※印の欄は、記入しないでください。



土石の堆積に関する工事の協議成立通知書

様	京都市長	印
協議成立番号	成立年月日	
第 号	年 月 日	

この申請書及び添付図書に記載の土石の堆積に関する工事については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。

※条件

工事主の住所及び氏名			
設計者の住所及び氏名			
工事施行者の住所及び氏名			
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
土地の面積		平方メートル	
工事の目的			
工事の概要	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
			メートル
			メートル
雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			

	工事中の危害防止のための措置	
	その他の措置	
	工事着手予定年月日	年 月 日
	工事完了予定年月日	年 月 日
	工程の概要	
その他必要な事項		

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

3 その他必要な事項の欄には、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

(京都市都市計画法施行細則の一部改正)

第2条 京都市都市計画法施行細則の一部を次のように改正する。

第1号様式1注以外の部分中

「

宅地造成工事規制区域 砂防指定地 保安林
急傾斜地崩壊危険区域 災害危険区域 風致地区 を
歴史的風土保存区域 史跡名勝天然記念物

」

「

宅地造成等工事規制区域 特定盛土等規制区域 砂防指定地
保安林 急傾斜地崩壊危険区域 災害危険区域
風致地区 歴史的風土保存区域 史跡名勝天然記念物

」

に改める。

第5号様式注以外の部分中「宅地造成工事等」を「宅地造成等に関する工事」に改め、同様式注4中「この申告書には、次の」を「開発許可申請者が申告する場合には、この申告書に、次に掲げる」に改め、「(法人である場合に限る。)」及び「(開発許可申請者が申告する場合に限る。)」を削り、「ある開発許可申請者が申告する」を「ある」に改め、「(4) 建設業法による許可通知書の写し(工事施行者が申告する場合に限る。)」を削り、同注に次のように加える。

5 工事施行者が申告する場合には、この申告書に、次に掲げる図書を添付してください。

(1) 法人の登記事項証明書(商業登記規則第30条第1項第1号に規定する現在事項証明書であって、同条第3項の規定により全部である旨の認証文が付されたものに限る。)(開発許可申請者と工事施行者が異なる場合に限る。)

(2) 建設業法による許可通知書の写し

(京都市優良宅地等に係る認定に関する規則の一部改正)

第3条 京都市優良宅地等に係る認定に関する規則の一部を次のように改正する。

第1号様式注3中「宅地造成等規制法」を「宅地造成及び特定盛土等規制法」に改める。

